

(案)

番 号
年月日

経済産業大臣 殿

原子力委員会委員長

九州電力株式会社玄海原子力発電所の原子炉の設置変更（１号、２号及び４号原子炉施設の変更）について（答申）

平成１６年１月７日付け平成15・08・29原第1号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第２６条第４項において準用する同法第２４条第１項第１号、第２号及び第３号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当なものと認める。

九州電力株式会社玄海原子力発電所の原子炉の設置変更 (1 号、2 号及び 4 号
原子炉施設の変更) について

(平和利用、計画的遂行及び経理的基礎に関する調査審議結果)

1 . 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (以下「法」という。)
第 2 4 条第 1 項第 1 号 (平和利用)

本申請については、

- ・ 原子炉の使用の目的 (商業発電用) を変更するものではないこと
- ・ 発生する使用済燃料は、発電所内での貯蔵・管理の後、国内の再処理事業者又は我が国が平和利用協定を締結している国の再処理事業者で再処理するという方針を変更するものではないこと
- ・ 海外において再処理を行う場合、再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰るという方針を変更するものではなく、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは政府の承認を受けるという方針を変更するものでないこと

から、原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする
経済産業大臣の判断は妥当なものである。

2 . 法第 2 4 条第 1 項第 2 号 (計画的遂行)

本申請については、

- ・ 使用済燃料の発生量の低減を目的とするものであり、原子力発電を「基幹電源に位置付け、最大限に活用」するという我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画 (以下、「長期計画」という。) の方針に沿ったものであること
- ・ 発生する使用済燃料は、発電所内で適切に貯蔵・管理の後、国内の再処理事業者又は我が国が平和利用協定を締結している国の再処理事業者で再処理するという方針を変更するものではなく、長期計画における我が国の核燃料サイクルに対する国の基本的考え方に沿ったものであること
- ・ 本原子炉の運転に伴い必要な核燃料物質については、長期購入契約等によって平成 2 2 年度までの所要量を計画的に確保することとしていること
- ・ 炉内構造物等が放射性廃棄物として発生するが、放射性廃棄物については、長期計画の方針に沿って処理処分するという方針を変更するものではないこと

から、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当なものである。

3．法第25条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る）

本申請に係る変更に伴う工事に要する資金は、約200億円である。九州電力株式会社では、平成11年度から平成15年度の各年度において、約2,200～2,900億円の総工事資金を調達又は調達計画しており、変更に伴う工事に要する資金の調達は可能であることから、申請者には経理的基礎があるものと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当なものである。